

大会宣言

私たちは、2019年10月5日（土）大阪港湾労働者第一福祉センターにおいて第43回定期大会を開催し、労働者の働く権利の確立と生活向上をはかり、格差社会を是正し、戦争のない平和な社会をつくり、安心と共生の社会をめざし、産業別労働運動と地域運動、国際運動と連帯し、全港湾を強化し拡大する2019年度運動方針を確立した。

安倍政権による国家を私物化した暴走は、止まるどころか、ますます拍車がかかっている。

辺野古の新基地建設をはじめ、鹿児島県の種子島から沖縄県の与那国島までの6島からなる南西諸島に自衛隊の基地配備を進めている。これは、中国の台頭による脅威からアメリカを守るため、もう一つは、イージス・アショア、F35ステルス戦闘機の購入等、アメリカの軍事産業への貢献である。安倍首相は独裁的政治を続け、歴史が物語っている戦争による反省をかえりみず、中国や朝鮮半島の脅威を煽り国民を扇動し「戦争できる国作り」を推し進めている。また、先の戦争や植民地支配によりもたらされた慰安婦、元徴用工問題では日韓の対立と緊張を高め、東アジアの恒久平和にも公然と敵対している。

森友・加計問題も全容が解明されず捜査の幕引きをおこない、東日本大震災や台風21号被害また、各地での自然災害の支援・復興、さらに対策も置き去りにしたまま風化させ、目先をオリンピックや万博に向け政府、行政機関の責任を果たしていない。働き方改革は、企業が労働者に対し、スケジュールの管理強化や生産性を強く求め労働者差別にもつながり、また大企業、資本家による合併や統合によって、今後予想される労働者の合理化にも注視していかなければならない。

年金制度の破綻による「老後2000万円不足問題」や社会保障の不安が続く先行き不透明な状況の中、10月1日消費税が10%に引き上げられた。一方で、法人税軽減に見える大企業優遇は官僚の天下り先確保の為ともいわれている。この様な、政治家や官僚、大企業の為の税政策には削減をはじめ声をあげていかなければならない。

昨今、支部企業による「不当労働行為」など、労働組合法を無視した攻撃が平然と行われている。これは、全日建連帯労働組閣生支部が国家による労働組合への空前の大弾圧を真似たかの様な行為である。我々は、憲法28条や労働組合法を無視した攻撃には団結を強め、毅然とした態度で立ち向かっていく。

このような情勢の中で私たちは、全国の働く多くの仲間とともに、暴走する安倍政権を打倒し、平和で公正な社会の実現と、安心・安全な職場環境の実現に全力で取り組む。更に、2019年度運動方針を前進すべく、労働者、国民の要求実現と労働組合の社会的影響力向上を実現するため、組織強化・拡大に全力で取り組む。

以上、新たな決意のもとに組織の総力を挙げてたたかい抜くことを宣言する。

2019年10月5日

全日本港湾労働組合関西地方大阪支部第43回定期大会

辺野古新基地建設工事の即時中止と 軍事的な緊張の高まりを阻止する決議

宜野湾市にある世界一危険な普天間基地の代替施設として名護市辺野古沖でV字形滑走路の建設が計画されているが、沖縄県民の反対や全国の運動が続き、今年2月の県民投票でも、72%が新基地建設反対の意思が示された。しかし、安倍政権は禁止されている赤土も平然と海に投入している。また、大浦湾一帯は軟弱地盤が存在し、最深90メートルの杭などを約7万7千本打ち込むことで政府は問題ないと発言をしているが、日本の作業船ですべての杭は打ちこめない。民意を否定し、でたらめな基地建設は許されるものではない。

宮古島では自衛隊ミサイル基地建設が急ピッチで進んでいる。防衛省は、中国、北朝鮮対策としているが、基地建設は、平和憲法「専守防衛」を超えるもので、防衛省の説明がなかった弾薬庫とヘリパッドが住宅地近くに作られることも住民の調査で明らかになった。一般民衆に知らされずに与那国島、石垣島、奄美大島で、軍事化が急速に進行している。

山口県と秋田県に配備予定の地上配備型ミサイル迎撃システム「イージス・アショア」の配備計画では、誤ったデータをもとに唯一の候補地とされ、有権者の約半数が、配備反対の意思表示を示している中、安倍政権は見切り発車で購入契約に突き進んだ。

福祉、医療、年金など国民が窮している状態で、軍備費用は私たち国民の税金からまかなわれていることは生存権の保障を無視し戦争のできる国づくりを進めている。

米軍の基地建設を強行するために2016年、各都府県から500人を超える機動隊が派遣された。大阪府警機動隊員は県民に対して「触るなくそ。だまれ土人」など県民を侮辱し差別的な発言をし、新聞記者さえも強制排除した。東京・愛知・福岡・沖縄では機動隊の沖縄派遣は違法だと住民訴訟を行ない、年内には判決がされる。判決次第では、現状を変えることができ、機動隊の暴力、暴言は決して許されるものではない

米軍新基地建設と各地での軍拡強化は沖縄の負担軽減とは逆行するものであり許されるものではない。政府は法治国家を根底から破壊・否定することになる常軌を逸した決定を直ちに撤回し、沖縄の民意を真摯に受け止め、速やかに工事を中止すべきである。民主主義の破壊、憲法も否定するような安倍政権の暴挙に断固と反対する。

以上、決議する

憲法違反の労働組合弾圧に抗議し、 労働運動つぶしを許さない決議

2018年7月以降、全日本建設運輸連帯労働組合関西生コン支部に対する異常な弾圧が続いている。逮捕された組合員は80人以上に及び、その内50人が起訴されると言う未曾有の労働組合に対する刑事弾圧となっている。武委員長からは裁判が始まってからも釈放されず、既に一年になるという異常事態となっている。これらの逮捕、起訴、長期拘留は、労働組合の正当なストライキ権行使と従業員への平和的な協力要請や、ピラ配布活動などの抗議行動や労働組合として当たり前の正社員化の要求などを「威力業務妨害」罪として弾圧しているのだ。弾圧は滋賀県警、大阪府警、京都府警、和歌山県警によって強行され、拡大の様相を呈している。

滋賀県警は、生コン業者らの協同組合に対し「関生と手を切れ」といい、組合員に対し「関生労組を辞めたら釈放してやる」などと、戦前の特高警察も驚くような手法で労働組合つぶしの国家的な不当労働行為を行っている。

近代資本主義社会が始まり大量の労働者が生み出された時期、彼らは長時間労働と低賃金に抗議し団結し闘いを始めた。しかし労働者に団結権はなく、国家資本の前に潰され続けた。それでも命を懸け闘い続け、団結権、団体行動権を獲得してきたのだ。我が国においても、労働組合非合法化でも幾多の闘いを経て、戦後憲法28条で団結権・団体行動権が認められ、労働組合法第1条で刑事免責が定められたのだ。

働く人々は闘い取った団結権・団体交渉権を駆使し奴隷状態から人として当たり前に生きる権利を獲得してきたのだ。しかし資本権力者は労働者の闘いを黙って見ていなかった。1960年には三井三池闘争で当時最強の炭鉱労働組合を潰し、1987年の国鉄分割民営化の頂点とした国労潰し攻撃など闘う労働組合つぶしを行ってきた。その結果、日本の労働組合運動総体は弱体化を余儀なくされてきた。

今回の連帯関生支部に対する弾圧は闘う労働運動の根絶を狙うものである。それは労働運動分野だけの問題ではなく、沖縄県辺野古新基地の建設に反対する運動、原発反対運動や、言論弾圧で「安倍政治に対する一切の抵抗を許さない民主主義の全否定の一環」だと捉える必要がある。

我々は、連帯関生支部への弾圧は、全港湾そして全ての労働組合否定の攻撃、言論統制をはじめ戦後獲得してきた憲法理念の全否定であると捉え、全力で反撃することを決意し、全国・地域の仲間運動を広く開き抜くことを決議する。

IR・カジノ誘致、「夢洲」の観光都市開発に反対する決議

昨年11月に「大阪・関西万博」の2025年開催が決まり、会場は人工島「夢洲」に建設するとして準備が進んでいる。また、大阪府・大阪市、大阪維新の会は万博と抱き合わせで「夢洲」にIR・カジノを誘致し、万博の前年に開業しようと計画を進めている。

カジノは、昨年8月に国民の多数が反対する中で強行採決によって「IR整備法」が成立し、初めてギャンブルが民間事業者に開放されることになった最悪の「カジノ解禁法」である。「夢洲」は、大阪で増え続ける産業廃棄物・建設残土・家庭ごみなどの一般廃棄物・浚渫土砂などの最終処分地として、隣の「舞洲」と共に埋立免許を取得して埋立てが開始されたもので、2002年には、夢舞大橋が開通し同時に「夢洲コンテナ埠頭」が供用開始された。

2009年には、「C-10」～「C-12」の3バースが一体運用されて、もう一本の交通アクセスとして「夢咲トンネル」も開通し、「夢洲」は水深15mを確保する大阪・阪神港の重要な「国際コンテナ基地」として重要度を増してきた。

最近では、大阪港の「コンテナ取扱量」の40%を担い、大阪市港湾局は2025年頃には大阪港のコンテナ取扱量を年間271万TEU（現在220万）に拡大し、内、夢洲の取扱量を130万TEU（現在92万）にする計画を進めている。

この夢洲港湾計画は、廃棄物処分場として緩やかに延命しながら、順次整地をして「物流基地」の拡大をはかり、土地は「物流」を担う事業者売却をしつつ、港湾運営の柱である「港管会計」の安定化を図り、同時に風水害や津波などの「防災対策」にも貢献しようとするものであった。

390haの面積を有する「夢洲」は、自然環境を生かして「再生可能エネルギー」や生物学、医学などの「ライフサイエンス」の普及場所として、「国際物流」と共に、「関西イノベーション国際戦略特区」としても指定され、これらの事業者の進出には「税制・金融」などの優遇が図られて、物流と自然環境が共存する「人工島」として定着してきている。このような中で、万博会場やIR・カジノ施設の建設地として活用することは、従来の港湾計画を中断し大幅に変更する極めて「その場しのぎ」の「愚策」であると言わざるを得ない。「夢洲」は廃棄物で埋立てた土壌であり、地盤沈下も激しく、この場所に「大きな建物」は不適であり、また、南海トラフ地震が70%の確率で発生すると言われている今日、この地に年間3千万人もの集客を目的とする施設の建設は人命の安全・防災面からも無謀と言わざるを得ない。万博は半年間であるが、IR・カジノは半永久的であり、環境・防災面で大きな問題がある場所に総工費が9千億円とも言われる大型投資や、中でも2千億円を超えと言われる府・市税の投入は自治体財政を破壊しかねない暴挙である。しかも、試算ではIRの年間売上げを4800億円とし、内、カジノから3800億円見込んでおり、まさにIRと言うより「カジノ」というギャンブル施設であり、入場者も7割を日本人と見込んでおり、外国カジノ業者に吸い取られる最大の犠牲者は日本人であると言える。

我々、港湾・運輸関係労働者としても、「夢洲」の観光開発は連絡橋やトンネルの大混雑・渋滞を発生させ、物流基地の機能にも大きく影響し、雇用や労働条件にも波及しかねない重大なことである。我々は「夢洲」の観光開発、IR・カジノ誘致計画に断固反対するとともに、従来通り、港湾運送・物流の重要基地として自然環境保護との併存を図りつつ「夢洲」を活用されることを強く要求し大会の総意として決議する。

支部大会スナップ写真



▲ 長期在籍者表彰



10・22「カジノあかん！夢洲あぶない 市民集会」に800名以上が参加！

エルおおさかで、支部から10分会39名、執行部11名が参加した。大会特別決議にもあるように、IR・カジノ誘致には多くの問題があり、これらを容認するわけにはいかない。大阪や横浜だけではなく、「日本にカジノは要らない」と声を上げよう。

